

【ポスター発表】

地域包括ケアシステム構築へ向けての取り組み**ー福島県の限界集落が直面する課題ー**

○ 郡山女子大学 熊田伸子 (002649)

キーワード3つ：地域包括ケアシステム、介護保険制度、地域間格差

1. 研究目的

著者は、平成 24 年に福島県の奥会津地方に位置する、金山町、昭和村、三島町の高齢者を支える取り組みについて調査した。その後も高齢化は着実に進行し、平成 27 年 9 月 1 日現在、金山町 59.7%、昭和村 55.1%、三島町 51.4%となっている。このように、3 町村は高齢化率が高いだけでなく、高齢化率上昇のスピードも非常に速いのが特徴である。さらに、後期高齢者の割合も高く、金山町では 4 割に及ぶ。

当時、3 町村は、地域住民の助け合いや地域特性を生かした特徴的な取り組みをしており、住み慣れた地域で暮らし続けることを可能としていた。その後、平成 27 年度には、地域包括ケアシステムの構築へ向けて介護保険制度が大きく変化した。特に、全国一律の基準で実施されている予防給付のうち、訪問介護と通所介護を平成 29 年度までに市町村が取り組む地域支援事業に段階的に移行することになっている。しかし、国が提唱する、NPO、民間企業、ボランティア団体等、多様な主体による多様なサービスの提供は、人口が少ない地域では限界がある。

そこで、本研究では、3 町村が現在直面している問題と課題を明らかにした上で、地域包括ケアシステム構築へ向けての取り組みについて考察する。

2. 研究の視点および方法

奥会津地方 3 町村は、地域扶助機能により、家族介護力の不足などをカバーしてきた。しかし、高齢化の状況、そして人口減少という点から、今後、扶助機能を維持していくことは厳しい状況である。

2025 年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムは、どこに住んでいても、医療や介護が適切に受けられる社会の実現、予防の推進、多様な生活支援、住まいの整備を目指している。しかし、菊澤佐江子、澤井勝らの研究「介護サービス資源の地域格差と要介護高齢者のサービス利用」(老年社会科学)で明らかにされたように、施設介護や訪問介護、通所介護では、居住地域のサービス供給量の多少は、要介護高齢者のサービス利用に影響を与えるとされる。限界集落において避けることのできないこうした課題にどう向き合うのかを福島県の事例で検証する。

研究方法は、参考資料及び調査による。参考とした資料は、福島県地域住宅懇談会資料(平成 22 年 9 月及び平成 24 年 9 月に実施)。調査は、金山町、昭和村、三島町の介護保険担当職員への聴き取り調査。調査期間は、平成 28 年 2 月～5 月。

3. 倫理的配慮

参考とした資料は、HPに情報公開されているものを用いた。聴き取り調査は、趣旨を説明し、3町村の担当者の理解と協力を得て行った。また、提供していただいた情報ならびに資料については、研究の目的以外に使用しないことを説明した。

4. 研究結果

福島県内7方部で各地域の住宅政策の課題や問題点を話し合う「地域住宅懇談会」が平成24年に実施された。この中では高齢者の暮らしや住まいが議題となり、「山間部の単身高齢者への生活支援サービスは費用が倍くらいかかる」「中山間地域では国で提唱している地域包括ケア構想を実践することは難しいと感じる」「中山間地域や人口の少ない町村では、民間による高齢者向け住宅の整備は難しい」等の意見が出された。実際、高齢者向け賃貸住宅は、県北・県中が約400戸であるのに対し、南会津は0戸という状況である。これらは、県内の地域間格差を表している。調査の結果においても、特別養護老人ホームの増床、介護老人保健施設の新設など、介護施設の充実の要望が多いことが明らかとなっている

また、平成28年4月に改定された介護保険料が、福島県内59市町村のうち30市町村で1,000円以上値上げされ、平均月額が5,592円となった。三島町においては、値上げ幅が2,540円と県内最大となり、保険料は7,500円となった。その背景として、町が想定した以上に介護保険の給付が伸びたこと、介護保険財政安定化基金への返済のため大幅値上げになったことが挙げられた。介護保険料の値上げは、年金生活者の生活を逼迫しており、サービスの充実を抑えても保険料の軽減を望んでいるとのことであった。

介護については、現状では必要ないと答える高齢者が全体の約6割を占める一方、介護が必要だが現在は受けていないという高齢者も約1割であった。介護が必要となった要因は、「高齢による衰弱」が多いことから、介護予防事業の充実が課題である。

5. 考察

3町村は強い地縁関係を基盤として、地域住民の助け合いの心、高齢者の知識や技術を生かした取り組みなどにより、高齢者の在宅生活を支えてきた。今後もこれらを継続していくことは資源不足を補う上で重要である。しかし、他方では、介護サービスの需要が増し、供給との差が大きくなることは確実である。

豪雪地帯で人口が少なく、在宅介護の事業者は参入に消極的である。また、例えば施設を建設しても人材確保が困難である。医療や介護サービス等の社会資源が限られている中、それを支える専門職の人材確保とその効果的な活用も課題である。住民の主体性を尊重し、住み慣れた地域で日常生活の継続を支える視点が必要である。